

平成25年度 地域包括支援センター運営状況について

(平成25年4月1日～平成26年3月31日実績)

平成26年10月22日(水)

鶴岡市健康福祉部長寿介護課

地域包括支援センター

I 平成25年度 運営状況

1. 包括的支援事業

1)介護予防ケアマネジメント事業

二次予防事業において把握した二次予防の対象者(虚弱高齢者)及び要支援認定を受けた予防給付利用申込者に対して介護予防ケアマネジメントを行い、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を維持できるようにするため、本人のできることを共に発見しながら主体的な活動と社会参加につなげる。

(1)介護予防ケアマネジメント件数

	二次予防事業対象者数	プラン作成延件数(再)	運動機能	栄養機能	口腔機能	閉じこもり	認知	うつ
23年度	3,525	447	299	19	101	3	-	25
24年度	3,492	408	309	10	82	3	12	40
25年度	3,579	590	416	6	83	5	31	49
市	353	51	27	2	13	1	2	6
市社協	1,486	158	145	2	11	0	0	0
つくし	399	74	68	0	6	0	0	0
健楽園	189	45	39	0	6	0	0	0
永寿荘	287	38	29	0	9	0	0	0
しおん荘	174	36	34	0	2	0	0	0
ふじしま	294	104	40	2	21	2	16	23
かみじ荘	244	59	25	0	10	2	8	14
あさひ	153	25	9	0	5	0	5	6

(2)介護予防ケアマネジメント研修会(平成25年度実績)

目的: 事例や演習を通してアセスメントの視点や目標設定のポイント等を具体的に学び、介護予防ケアマネジメントの資質向上を図る。

日時:平成25年9月20日(金) 13時30分～15時30分

場所:出羽庄内国際村

内容:「明日から使える介護予防ケアマネジメントのポイント」

「講義とグループワーク」

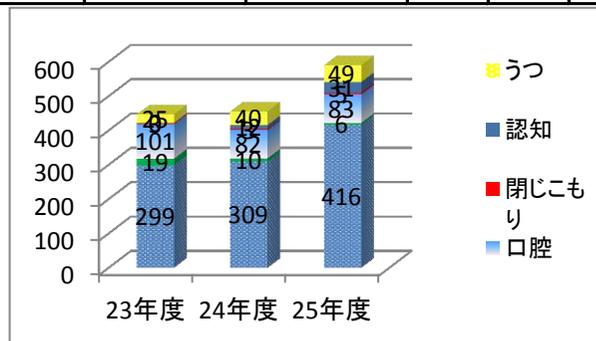
対象者の予防プラン作成経験をもとにグループ編成し、講義及び講師より提示された事例についてグループワークを行う。

講師:米沢市健康福祉部高齢福祉課 地域包括係長 平真一 氏

対象:居宅介護支援事業所介護支援専門員

地域包括支援センター職員

参加数:89名



※認知機能低下している者は運動機能低下もあるため、運動機能の件数に計上。

○25年度プラン作成件数は2.4%増加(昨年比)。うつ、認知、運動機能が増加し、栄養改善は年々減少している。

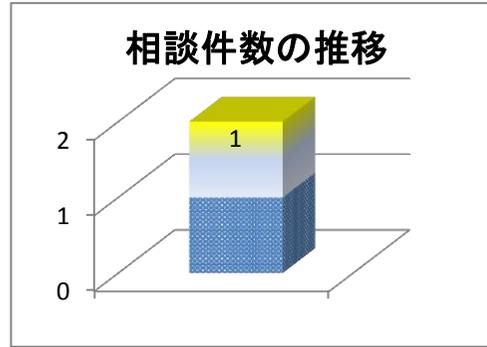
2)総合相談・支援等事業

地域に住む高齢者に関するさまざまな相談をワンストップで受け止め、介護保険サービスにとどまらず、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげ、継続的にフォローするとともに、必要に応じて地域包括支援センターの業務に継続していく。

(1)総合相談支援件数年次推移

	23年度	24年度	25年度
相談件数	14,770	19,362	25,399
前年度比	1.10	1.31	1.31

○25年度相談件数は1.21倍増加。

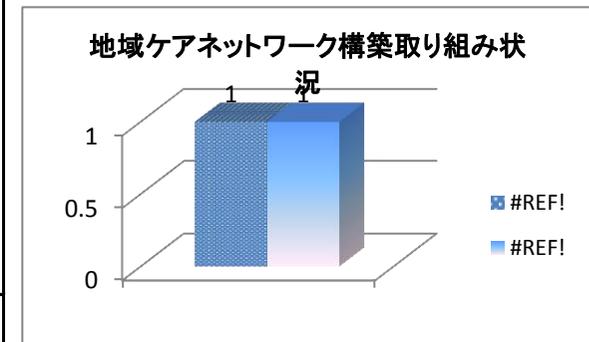


(3)地域包括ケアネットワーク構築業務

	23年度	24年度	25年度
開催回数	35	79	95
前年度比	0.44	2.26	1.20
開催箇所	25	44	46
前年度比	1.25	1.76	1.05

(2)相談形態、相談者、相談内容状況

新規	相談形態(実)					計	相談者(延べ)										計
	電話	来所	訪問	その他	本人		家族・親族	民生委員	介護支援専門員	サービス提供事業所	医療機関	行政機関	在宅介護・地域包括	その他			
2,564	11,264	1,782	11,854	499	25,399	14,620	9,389	875	2,531	4,285	1,159	1,384	318	701	35,262		



総合相談内容(延べ)																						
実態把握	二次予防事業対象者	権利擁護関係				介護関係			疾病・障がい関係				包括的		在宅福祉サービス調査	医療関係	経済的問題	災害対応	その他	要支援者	指定予防支援	合計
		虐待関係	成年後見制度関係	消費者被害関係	その他	申請・更新等の介護保険の	施設入所	介護者支援	認知症等	精神疾患	知的障害	身体疾病・障害	介護支援専門員支援関係	サービス担当者会議								
1,835	1,468	626	246	32	159	3,053	702	424	1,364	587	42	460	444	566	1,782	652	271	31	926	2,660	9,985	28,315

○相談形態としては、家庭等訪問等が46.7%、電話が44.3%。相談者は、本人が41.5%、家族が26.5%である。

○相談内容としては、認知症等に関する相談がH24は620件であったが H25は1,364件と2.2倍の増加がみられた。

3)権利擁護業務

高齢者に対する虐待防止や早期発見のための事業、権利擁護事業等に取り組む。高齢者虐待防止等連絡協議会を開催し、情報交換、事例検討などを通じ、成年後見制度の活用促進や高齢者虐待防止ネットワークの環境整備を行う。

(1)成年後見制度利用支援業務実績

		23年度	24年度	25年度
市長申立件数		3	7	6
審判結果	後見	-	4	5
	補佐	-	2	1
	補助	-	1	0
報酬助成件数(再掲)		0	1	2

(2)養護者による高齢者虐待の状況

		23年度	24年度	25年度
鶴岡市	相談・通報等新規	38	59	43
	虐待事実確認(再)	25	36	31
	虐待事実確認割合	65.8%	61.0%	72.1%
	老人福祉施設等措置(再)	4	3	0
山形県	相談・通報等新規	253	297	271
	虐待事実確認(再)	161	181	176
	虐待事実確認割合	63.6%	60.9%	64.9%

○25年度では、虐待通報のうち72%が事実確認されている。確認後の対応として8件は虐待者と被虐待者の分離を行った。
 ○認知症高齢者の増加に伴い、高齢者虐待や消費者被害の大きな要因になっているため、権利を守る取り組みがさらに重要になる。
 ○今後も適切な介護保険サービスの利用は勿論であるが、成年後見制度の普及・啓発や高齢者への虐待防止や早期発見のためのネットワーク

(3)介護保険サービス未利用世帯実態調査

目的: サービス未利用に至った背景等の実態把握をすることで、高齢者虐待の早期発見未然防止を目指す。
 実施時期: 平成25年7月1日～7月31日
 調査対象者: 要介護1以上で介護サービスを1年以上未利用者 138名
 調査方法: 地域包括支援センター職員による訪問調査
 調査件数: 101件(73.2%)

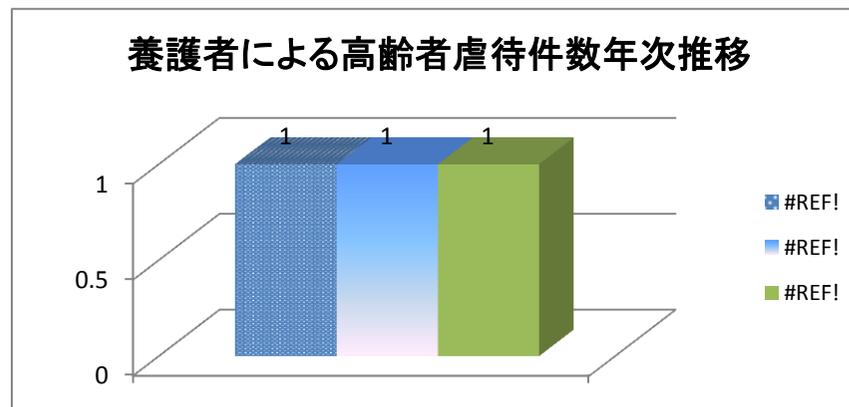
(4)男性のための介護教室

目的: 男性対象の介護教室を行うことにより、介護についての知識及び技術の習得、また参加者同士の交流を通じ、男性介護者の孤立防止ひいては高齢者虐待の防止をめざす。
 対象者: 現在介護をしている、又は介護に興味のある鶴岡市内在住の男性
 実施日・内容・参加者:
 平成25年 10月26日「認知症の正しい理解」「おうちで楽々♪活かせる介護」 24名
 平成25年11月30日「食べやすい介護食 惣菜をアレンジ」 13名

(5) 高齢者虐待防止等連絡協議会の開催 下記の協議・報告・意見交換等

目的: 高齢者及び障害者の人権擁護及び福祉の増進に向けて、高齢者及び障害者の虐待防止等に関する支援を協議するとともに、関係機関との連携強化を図りながら、地域における高齢者等の安心した生活の確保に資する。
 開催日時: 第一回 平成25年10月15日(火)
 第二回 平成26年 2月17日(月)

養護者による高齢者虐待件数年次推移



3)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るよう、介護支援専門員への個別支援に加え、主治医、ケアマネジャー等の連携や関係機関との多職種協働により、様々な社会資源を活用し安心した生活が送れるよう具体的支援と仕組みづくりをめざす。

(1)介護支援専門員への個別支援

	23年度	24年度	25年度
支援件数	196	308	444
前年度比	1.1	1.6	1.4

(2)サービス担当者会議等開催支援

	23年度	24年度	25年度
支援件数	176	226	566
前年度比	0.9	1.3	2.5

(3)事例検討会開催件数

	23年度	24年度	25年度
開催回数	150	97	121
前年度比	2.7	0.6	1.2

(4)介護支援専門員現認調査実施

	23年度	24年度	25年度
居宅介護支援事業所数	32	32	32
介護支援専門員数	148	152	159
介護支援専門員数前年度比	1.08	1.03	1.05

(5)居宅介護支援事業所等訪問

	23年度	24年度	25年度
居宅介護支援事業所数	10	9	9
小規模多機能事業所	7	7	6

※対象事業所は、主任介護支援専門員がいない事業所。

(6)専門職によるケアプラン検証事業

目的:ケアプランが「自立支援」に資する適切なものになるよう、介護支援専門員のケアマネジメント力を高め、真に必要とするサービスを提供することにより、利用者のQOLの改善をはかり適正給付につなげるとともに介護保険制度の信頼性を高めて健全な給付の実施を図る。

検証メンバー:医師、管理栄養士、主任介護支援専門員、作業療法士、介護福祉士、行政職員

他にオブザーバーとして薬剤師

実施状況:独居加算を算定しているケアプランについて実施。

9月9日:なえづ、おおやま 12月9日:とよら、温寿荘 2月10日:しおん荘、ふれあい

(7)介護支援専門員スキルアップ研修会

目的:介護支援専門員業務の専門的技術の向上と、平準化を図る。

開催日時:平成25年10月30日(水)14:30~17:00

開催場所:鶴岡市総合保健福祉センターにこゝふる 3階大会議室

研修内容:テーマ「法令遵守に基づいたケアマネジメントの流れについて再確認する」□

～日々の業務をふり返ってみよう～

講師:ケアプランセンターふたば 統括部長 加藤 咲 氏

参加者数:62名

(8)鶴岡市医療と介護連携研修会

目的:利用者が住み慣れた地域で安心して暮し続けることができるように支援するため、医療と介護が相互に連携しあいながら効果的・効率的なネットワークの構築を図る

開催日時:第1回目平成25年8月8日(木)、第2回目11月21日(木)

開催場所:出羽庄内国際村

研修内容:1回目 テーマ「地域の中で連携を語る」 ～ 医療・介護の役割理解と連携づくり

2回目テーマ「医療依存度の高い利用者の支援について」

～ 家族と共に住みなれた自宅で暮らし続ける為に ～

講師:山形県保健医療大学 准教授 後藤順子氏

参加者:1回目 167人、2回目192人

(9)居宅介護支援事業所主任介護支援専門員研修会 3回口

目的:

鶴岡市内の居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員が、その役割を果たすために専門的技術の向上及び職種間のネットワークづくりを図る。

また、地域の介護支援専門員の質の向上を図るために、地域包括支援センターと連携し地域の困難事例への対応、事例検討会の開催、ケアプラン検証等を行うことにより適切なケアマネジメントの平準化をめざすとともに、リーダーとしての資質向上を図る。

開催日時:平成25年6月27日、11月15日、2月17日

開催場所:鶴岡市総合保健福祉センターにこふる

研修内容

第1回目:スーパービジョン研修

第2回目:ケアプラン点検研修会

第3回目:事例検討会の運営研修会

講師:東北公益大学 准教授 鎌田 剛 氏

参加対象者:鶴岡市内の居宅介護支援事業所の現任主任介護支援専門員

延べ参加者数:6月27日 33名、11月15日 35名、2月17日 40名

(10)酒田エリアの介護支援専門員連絡協議会情報交換及び交流会開催支援

目的:鶴岡・酒田の相互の活動状況を報告及び意見交換し

、お互いの活動に活かす。

開催日時:平成26年12月13日(金)

開催場所:鶴岡市地域包括支援センター会議室

内容:活動状況報告。ちょうかいネット、Net4Uの活用紹介。

参加者数:22名

(11)在宅主治医と介護支援専門員との意見交換会(南庄内在宅医療を考える会を中心に)

目的:在宅主治医との顔の見える関係づくりと業務紹介

開催日時:平成25年11月26日(火)

開催場所:鶴岡地区医師会3階講堂

内容:「ケアマネはこんな仕事をしています」業務紹介

介護支援専門員への医師連携の課題に関するアンケート調査報告

グループでの意見交換会

参加者数:医師13名、介護支援専門員等33名 計46名

(11)在宅主治医と介護支援専門員との連携様式の作成

平成25年11月26日に実施した、在宅主治医との情報交換会において、介護支援専門員側がもつ情報について発信する仕組みづくりのため、使用する様式について検討。

- ・受診同行依頼書
- ・介護認定更新時等情報提供書
- ・サービス担当者会議出席意向確認書及び会議開催案内及び照会文書



○現任調査によれば、基礎資格が福祉職の介護支援専門員が81,1%を占めている。また、居宅サービスを利用している者の担当介護支援専門員は市内の事業所で98%を占めている実態である。事業所に指導的な役割を果たす主任介護支援専門員が配置され特定加算を算定している事業所は20事業所。

○独居高齢者や、認知症高齢者、多問題家族等地域包括支援センターも協働して支援を要する事例が増えている。

○介護支援専門員支援については、居宅介護支援事業所部会の役員と定期的に会議を開催しながら、協働で取り組みを進めている。

○医療・介護連携のとりくみについては、居宅介護支援事業者部会、鶴岡地区医師会地域医療連携室ほたる、庄内プロジェクト地域連携ワーキング、庄内医療連携の会と、地域包括支援センターが協働しての取組を進めているため効果的な取り組みにつながっている。